

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠井 孝悦
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	（047）389-1124
【事務連絡者氏名】	財務戦略部長 吉川 邦彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	（047）389-1124
【事務連絡者氏名】	財務戦略部長 吉川 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益	千円	14,650,066	14,704,340	19,566,600
経常利益	"	2,291,784	2,549,719	2,847,994
四半期（当期）純利益	"	1,173,387	1,578,350	1,541,743
四半期包括利益又は包括利益	"	1,426,190	1,808,454	2,026,649
純資産額	"	25,806,244	27,938,543	26,406,130
総資産額	"	63,315,423	66,336,027	65,797,721
1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	21.36	28.73	28.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	40.8	42.1	40.1

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	3.61	9.47

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等を含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな回復基調がみられたものの、海外景気減速の影響や雇用情勢の厳しい状況など、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は14,704百万円（前年同期比0.4%増 54百万円）、営業利益は2,638百万円（前年同期比8.1%増 197百万円）、経常利益は2,549百万円（前年同期比11.3%増 257百万円）、四半期純利益は1,578百万円（前年同期比34.5%増 404百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、元山駅のエレベーター設置工事及び耐震補強工事を実施しましたほか、車両1編成（6両）を省エネルギー・快適性の向上を図ったN800形に代替いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、車内混雑の緩和及び利便性の向上を図るため、ダイヤ改正を実施しましたほか、車両に自動放送装置の設置をすすめました。

安全輸送確保の取り組みとして、踏切事故防止を図るため、諸施設の新設・更新工事を行いましたのはじめ、降雪時のポイント凍結を防止するため、電気融雪器の設置をすすめましたほか、車両に運転士異常時列車停止装置の設置及び戸閉保安装置の更新工事を引き続き実施いたしました。

また、高根木戸駅に遠隔監視システムの導入をすすめ、駅業務の効率化を図りました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指し工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施しましたのはじめ、行楽施設の前売券や企画乗車券等の発売を行いました。また、北習志野駅及び新津田沼駅に、大型液晶ディスプレイにより広告や各種情報を表示する電子広告媒体「デジタルサイネージ」を設置しましたほか、開業65周年を記念して各種イベントを開催するなど、旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を20両実施しましたのはじめ、船橋新京成バス株式会社及び松戸新京成バス株式会社が乗り換え接続の改善を図るため、ダイヤ改正を行いましたほか、松戸新京成バス株式会社において、沿線施設の開業にあわせ、運行経路を新設し、利便性の向上を図りました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として特殊割引定期券を各種発売いたしました。

以上の結果、営業収益は11,875百万円（前年同期比2.1%増 240百万円）となり、営業利益は1,408百万円（前年同期比16.9%増 203百万円）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (24.4.1～24.12.31)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	8,432	3.0
バス事業	3,986	0.4
消去	544	-
営業収益計	11,875	2.1

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (24.4.1~24.12.31)	前年同期比(%)
営業日数	日	275	-
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	12,242	1.7
輸送人員			
定期	千人	48,780	1.5
定期外	"	27,964	3.0
計	"	76,745	2.0
旅客運輸収入			
定期	百万円	3,893	1.3
定期外	"	4,251	3.1
計	"	8,144	2.2
運輸雑収	"	288	28.6
運輸収入合計	"	8,432	3.0
乗車効率	%	34.7	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員})} \times 100$$

(不動産業)

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めましたほか、賃貸施設の保全工事を実施いたしました。

平成23年9月より建設工事をすすめておりました北習志野駅の新規賃貸施設「エキタきたなら」が、8月1日に開業いたしました。

以上の結果、営業収益は2,388百万円(前年同期比0.5%増 11百万円)となりましたものの、営業利益は1,181百万円(前年同期比1.2%減 14百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (24.4.1~24.12.31)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産分譲業	3	8.5
不動産賃貸業	2,385	0.5
消去	-	-
営業収益計	2,388	0.5

(その他)

駅売店業等では、電子決済システムを導入し、利便性の向上を図りましたが、売上の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい経営環境の中での営業活動になりました。

また、自動販売機による飲料の販売業務につきましては、各ベンダーとの契約を見直し、従来の飲料買取方式から手数料収受方式に変更いたしました。これにより、営業収益は従来の方式に比べて185百万円の減少となりましたが、営業利益に及ぼす影響はありません。

以上の結果、営業収益は569百万円(前年同期比25.8%減 198百万円)となりましたものの、営業利益は28百万円(前年同期比41.9%増 8百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (24.4.1~24.12.31)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
駅売店業等	569	25.8
消去	-	-
営業収益計	569	25.8

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定及び繰延税金資産の減少等がありましたものの、現金及び預金並びに投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ538百万円(前期比0.8%増)増加し、66,336百万円となりました。

負債は、前受金の増加等がありましたものの、未払金及び長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ994百万円(前期比2.5%減)減少し、38,397百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ1,532百万円(前期比5.8%増)増加し、27,938百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

(新設)

「エキタきたなら」北習志野駅の新規賃貸施設 平成24年7月完成。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関し法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。近年の少子・高齢化の進展は、生産年齢人口の減少により、今後も、鉄道事業及びバス事業の輸送需要が減少し、中長期的には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの借入金は当第3四半期連結会計期間末14,590百万円となっており、今後金利水準が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしまして、これらの状況を踏まえて、お客様に安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持・強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進し、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めてまいります。金利上昇の影響については、借入金の抑制並びに固定金利化を図るなどにより、金利上昇によるリスクの軽減に努めてまいります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保を目指します。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、借入金等により調達する予定であります。全事業における収益力強化の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当社グループを取り巻く事業環境を、雇用形態の多様化や沿線の少子・高齢化が一段と進み旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況であると認識しております。

また、原子力発電所事故の影響による電力の安定供給に対する懸念が依然として払拭されておらず、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、運輸業においては、お客様に安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持・強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めるほか、常に業務体制の見直しを図るなど経営の効率化をすすめてまいります。また、バス事業では、お客様の利便性向上を図るため、地域に密着したダイヤ改正に取り組むなど経営の効率化と旅客サービスの向上に努めてまいります。このほか、貸切・特定輸送では、企業・団体輸送等の受注活動を積極的に行い、稼働率を向上させ、業績の向上に取り組んでまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図るとともにコンプライアンス体制を充実させ、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

(なお、将来に関する事項については当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,116,142	55,116,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,116,142	55,116,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	55,116,142	-	5,935,940	-	4,773,405

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 177,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,606,000	54,606	-
単元未満株式	普通株式 333,142	-	-
発行済株式総数	55,116,142	-	-
総株主の議決権	-	54,606	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬ ぎ山四丁目 1 番12号	177,000	-	177,000	0.32
計	-	177,000	-	177,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,750	3,390,057
売掛金	1,005,699	905,418
商品及び製品	34,068	29,235
分譲土地建物	2,958,079	2,958,079
原材料及び貯蔵品	248,546	246,799
繰延税金資産	278,367	151,921
その他	150,056	139,923
流動資産合計	7,570,568	7,821,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,644,937	20,864,833
機械装置及び運搬具（純額）	5,367,121	5,609,824
土地	9,338,211	9,339,241
建設仮勘定	16,779,006	16,547,038
その他（純額）	1,047,948	767,493
有形固定資産合計	53,177,225	53,128,430
無形固定資産		
その他	289,296	261,601
無形固定資産合計	289,296	261,601
投資その他の資産		
投資有価証券	4,365,008	4,694,062
繰延税金資産	121,962	82,643
その他	273,660	347,856
投資その他の資産合計	4,760,631	5,124,561
固定資産合計	58,227,153	58,514,593
資産合計	65,797,721	66,336,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,114	617,579
短期借入金	3,762,900	3,800,580
未払金	1,930,003	685,390
未払法人税等	510,556	396,815
前受金	13,178,136	14,483,661
賞与引当金	430,598	160,015
その他	2,300,901	2,328,717
流動負債合計	22,942,211	22,472,758
固定負債		
長期借入金	11,452,730	10,789,470
退職給付引当金	2,235,219	2,372,368
その他	2,761,430	2,762,886
固定負債合計	16,449,379	15,924,724
負債合計	39,391,590	38,397,483

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,511	4,774,511
利益剰余金	14,391,226	15,694,872
自己株式	63,782	65,120
株主資本合計	25,037,895	26,340,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,368,235	1,598,339
その他の包括利益累計額合計	1,368,235	1,598,339
純資産合計	26,406,130	27,938,543
負債純資産合計	65,797,721	66,336,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	14,650,066	14,704,340
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,382,948	11,249,577
販売費及び一般管理費	825,824	815,894
営業費合計	12,208,773	12,065,471
営業利益	2,441,292	2,638,868
営業外収益		
受取利息	331	331
受取配当金	41,371	42,397
車両売却益	7,383	36,665
持分法による投資利益	2,783	7,609
その他	48,161	42,648
営業外収益合計	100,031	129,653
営業外費用		
支払利息	242,151	215,857
その他	7,387	2,944
営業外費用合計	249,539	218,802
経常利益	2,291,784	2,549,719
特別利益		
工事負担金等受入額	48,134	155,936
特別利益合計	48,134	155,936
特別損失		
固定資産圧縮損	48,134	155,749
投資有価証券評価損	23,270	-
退職給付制度終了損	138,217	-
特別損失合計	209,621	155,749
税金等調整前四半期純利益	2,130,296	2,549,906
法人税、住民税及び事業税	763,906	876,703
法人税等調整額	193,003	94,853
法人税等合計	956,909	971,556
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,387	1,578,350
四半期純利益	1,173,387	1,578,350

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,173,387	1,578,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,249	227,397
持分法適用会社に対する持分相当額	1,554	2,706
その他の包括利益合計	252,803	230,104
四半期包括利益	1,426,190	1,808,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426,190	1,808,454
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,639千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,490,931千円	2,408,906千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,365	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	137,364	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	137,357	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	137,347	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	11,634,646	2,331,852	13,966,498	683,568	14,650,066	-	14,650,066
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	791	44,979	45,770	84,102	129,873	129,873	-
計	11,635,437	2,376,831	14,012,269	767,670	14,779,939	129,873	14,650,066
セグメント利益	1,204,853	1,196,613	2,401,467	20,237	2,421,705	19,587	2,441,292

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	11,859,877	2,358,354	14,218,232	486,107	14,704,340	-	14,704,340
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	15,621	30,449	46,071	83,554	129,625	129,625	-
計	11,875,499	2,388,804	14,264,303	569,661	14,833,965	129,625	14,704,340
セグメント利益	1,408,852	1,181,851	2,590,704	28,725	2,619,429	19,439	2,638,868

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であり
ます。なお、当該区分に含まれております自動販売機による飲料の販売業務につきましては、各ベ
ンダーとの契約を見直し、従来の飲料買取方式から手数料収受方式に変更いたしました。これに
より、営業収益は従来の方式に比べて185,198千円の減少となりましたが、セグメント利益に及ぼ
す影響はありません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円36銭	28円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,173,387	1,578,350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,173,387	1,578,350
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,945	54,940

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 137,347千円

(ロ) 1 株当たりの金額 2 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 4 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月 4 日

新京成電鉄株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 海老 正義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤井 則夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 章公 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。